

# 米国の競争的資金の柔軟な会計制度 とそれを実現してきた米国の仕組み

米国のFDP (Federal Demonstration Partnership)\*の活動について  
※: 会員約300名 (98の大学+11の競争的資金配分機関の代表者)

@: 「研究機関における公的研究費の管理・監査に関する検討会」  
平成20年2月12日

科学技術振興機構  
主監  
高橋 宏

1



Federal Demonstration  
Partnership

Redefining the Government University Research Partnership

FDP : <http://thefdp.org/>

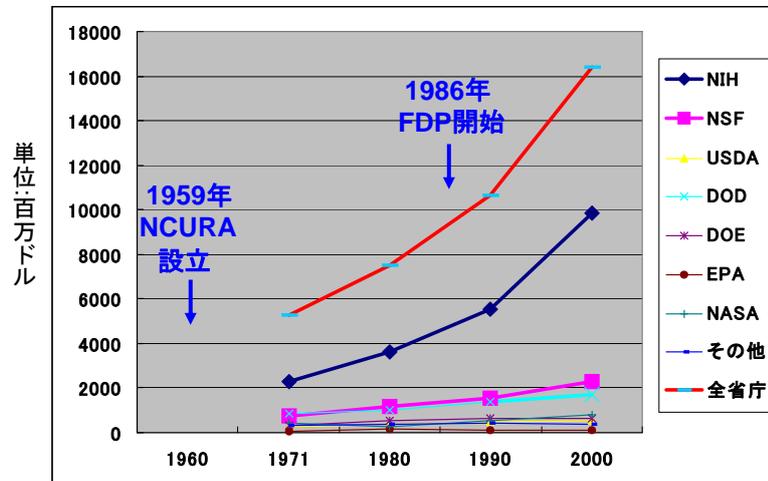
- 米国の競争的資金会計制度の柔軟性は高く、競争的資金の高い効率性と透明性が実現しているが、これを1886年以降、20年かけて、配分機関と大学が公式に協力して構築してきた枠組みがFDP。
- FDPの目的: 競争的資金の事務手続きを合理化し※1、事務上の負荷※2を軽減し※3、研究者にScienceをさせること※4。  
(裏返せばFDPの発足する20年前は米国の競争的資金にも事務的な煩雑さや不自由があり研究活動が阻害されていたことを伺わせる。)
- FDPの機能: 配分機関と大学が協力して、競争的資金制度の改善策を研究し、議論し、実験・実証をする※5場※6。

※1: Streamline、 ※2: Administrative Burden、 ※3: Minimize

※4: Increase research productivity、 ※5: Demonstration、 ※6: Test bed

2

## 米国の競争的資金増加推移と FDPの開始時期およびNCURA設立時期



NCURA (National Council of University Research Administrators)  
: 大学において研究を理解し競争的資金の事務を担当する専門職の団体

3

## FDPの歴史

(1985—Pre-FDP) 全米科学アカデミーの 一つの部局であるGUIRR<sup>※1</sup>が主催。競争的資金の官僚的煩雑事務<sup>※2</sup>に関して議論。以後、GUIRRはFDPの親組織。

1986年スタート

Phase I ---1986~1988、Florida Demonstration Project、NSF、NIH など5つのFAとFlorida大学群の9大学及びMiami大学が参加。

Phase II ---1988~1996、Federal Demonstration Project、11のFAと21の大学が参加。

Phase I、IIの10年間で、繰越、予算のつかない期間延長<sup>※3</sup> 費目間流用などの柔軟性とExpanded Authorityを実現。

Phase III ---1996~2002、Federal Demonstration Partnership、11のFAと65の大学。研究者とPOが正式メンバーに加わる。

Phase IV ---2002~2008、2002年9月、10のFAと98の大学。事務の一層の効率化と電子化(ERA<sup>※4</sup>)など。

Phase V ---2008・10月~ 現在既に準備が開始されている。

※1: GUIRR (Government-University-Industry Research Roundtable)

※2: Bureaucratic Accretion

※3: No Cost Extension

※4: ERA (Electronic Research Administration)

4

## 1985年のPre-FDPについて

- ✓1985年6月5日:全米科学アカデミー※1内の一部局である官学産研究円卓会議※2 が公聴会を開催
- ✓公聴会タイトル:「競争的資金における大学及び配分機関の官僚的煩雑事務の軽減について」※3
- ✓公募、応募手続き、審査、募集頻度、評価基準、事前コスト認定基準、課題更新手続き、研究期間、研究管理体制、等々、競争的資金の諸側面が議論された。
- ✓その結果、改善すべき点が少なくないことが指摘された※4。

※1: National Academy of Sciences

※2: GUIRR (Government-University-Industry Research Roundtable)

※3: Reducing Bureaucratic Accretion in Government and University Procedures for Sponsored Research

※4: 競争的資金制度の仕組みと目的の不整合、説明責任要求の高まり、研究開発競争の激化、資金配分時期の適正化(機会損失の可能性)、会計制度の適正化、官僚組織のリスク逃避の弊害、等々。

5

## Florida Demonstration Project (Phase I) 1986年発足経緯

- ✓NSFを退職したDr. Robert Newtonが前年のGUIRRの公聴会を受けて、競争的資金制度改革に、実験過程※1を導入することを考案※2。
- ✓Florida州の上院議員(Lawton Chiles 後州知事)が支援したこと、Florida州立大学群※3の9大学とMiami大学(私立)の参加が得られたことなどから、Florida Demonstration Project として実施。
- ✓5つの配分機関(NSF、NIH、DA※4、ONR※5、DOE※6)が参加。
- ✓採択前研究コスト※7、未使用金次年度自動繰越、予算のつかない期間延長※8、などの事前申請※9廃止※10 などを実現※11。

※1: Demonstration ※2: Brainchild ※3: Florida University System

※4: Department of Agriculture ※5: Office of Naval Research

※6: Department of Energy ※7: Pre-Award Cost

※8: No Cost Extension ※9: Prior Approval

※10: waved (廃止)、provide authority to grantee(権限委任)という両表現がある。

※11: FDPの実現案は、各配分機関がその採否を独自に判断するが、制度趣旨に合わないなど特別な事情の無い限り、通常は採用される。

6

## Federal Demonstration Project (Phase II) の概要 (1988～1996)

- ✓1988年、ブッシュ政権下での規制緩和大統領特別調査団※が、Florida Demonstration Project を拡大して、参加機関を増やし、Grantだけでなく、Contractについても行うことを発表。また、フロリダ州以外の大学に対しても試験的にGrantの事務の簡素化が実施されるようになった。
- ✓Phase II では、Phase I の成果の全国展開と、GrantだけでなくContractも検討対象に加えられた。

※: President Task Force on Regulatory Relief

7

## Expanded Authority (権限委任?)

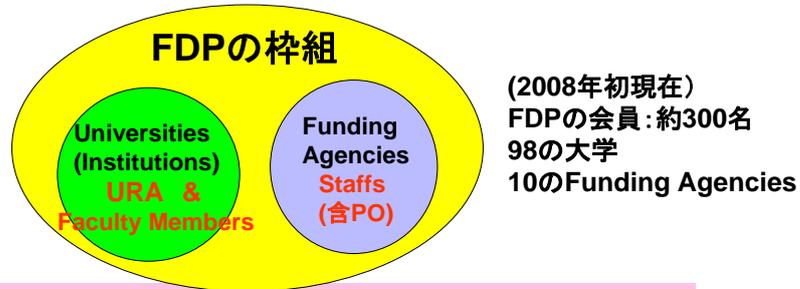
- Expanded Authorityの実現に1986年から1996年まで10年の歳月をかけている。(FDPのPhase I、Phase IIの集大成)。
- 大学の競争的資金管理能力を審査し、一定レベル以上の管理能力のある大学には、繰越、費目間流用、研究期間延長、など本来、配分機関が判断し許認可すべき事項を大学に権限委任し、大学の University Research Administrator (URA:競争的資金担当専門事務職)に判断を任せている。これを Expanded Authority という。
- Expanded Authorityを実現するために、まず、大学と配分機関が研究・協議し (Partnership)、具体的方策(案)を作り、ついで、一部の大学(学部)を一時的に現行ルールの対象から外して、その方策(案)の実証実験 (Demonstration) をし、問題点を洗い出し、方策(案)の改善を図る。
- Expanded Authorityの実現により、大学(事務部門と研究者)と配分機関双方に、大幅な事務の効率化が図られ、研究時間が増えた※、とされている。

※研究者の研究時間が数千時間節約され、その73%が研究時間に振り向けられた。

8

米国の柔軟な研究費会計制度を実現し、支えている枠組み

FDPの枠組みの基に、資金配分機関と大学が20年かけて協力・努力してきた結果、現在の柔軟な仕組みが実現している。FDPの活動は今なお続いている。



米国の会計制度(支出負担確定主義会計)及びOMB、NASのバックアップが土台。

OMB: Office of Management and Budget

NAS: National Academy of Sciences

9

以下、Q&A用の予備ファイル

10

## 米国の競争的資金(ファンド)には3種類がある

### ★Grants:

- *an "assistance mechanism"*
- *who initiates the research? Investigator-initiated vs. Institute-initiated*

### ★Cooperative Agreements:

- *substantial FA staff involvement*
- *often FA initiated*
- *grantee primary responsibility for research*

### ★Contracts:

- *"service" for the government*
- *program official monitors product delivery and quality*

(参考: 我が国にも、補助金(科研費)、共同研究、委託研究の3形態がある)

11

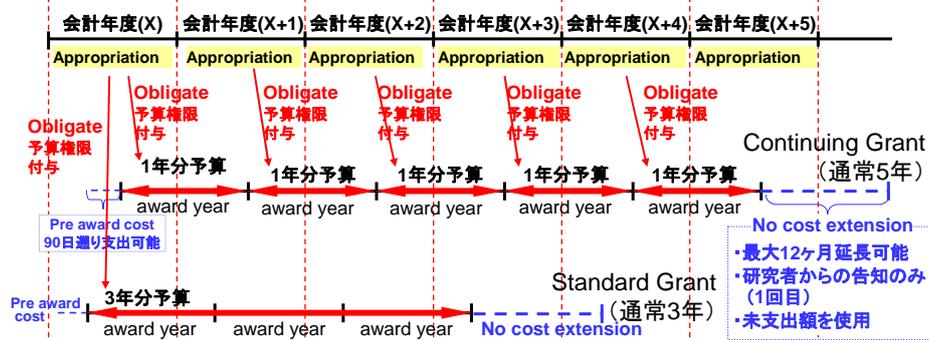
## FDPの評判

✓1993年(Phase II: Federal Demonstration Projectの途中)  
ゴア副大統領発表の“National Performance Review :  
Creating A Government that Works Better and Costs  
Less”の中で、FDPはGrantの事務負担を減らすための、理想的  
な組織モデルであると表現され、一躍注目されるようになった。

✓2002年9月(Phase IIIの開始にあたり)  
OSTP米国大統領府の科学技術計画局のDirectorのDr. John  
Marburger が、政府の仕組みを改善する上で成功した数少ない  
活動の一つであり、電子政府構築の模範を示し、行政と研究者双  
方に莫大な事務の効率化をもたらしたと、FDPを絶賛。

12

## NSFのGrantsの仕組み



- Obligateとは予算権限を付与すること。
- 予算権限の範囲内で現金は必要に応じて、または使っただけ送金される。
- Standard Grant の場合、3年分の予算権限を3年間にどのような配分で使うのかは自由、即ち「繰越」という概念はない
- Award yearは会計年度とは無関係に自由に設定できる。
- これが可能なのは、米国の予算がAppropriationであり、米国の会計が、支出負担確定主義会計(Obligation Accounting)\*だからである。  
(※予算権限と現金執行(Disbursement)を別々に扱う)

13

## National Council of University Research Administrators

<http://www.ncura.edu/content/>



### 2008 Traveling Workshops Schedule Now Available

- January 28-30, 2008  
Fundamentals of Sponsored Project Administration  
(Session Closed) Orland, FL
- February 11-13, 2008  
Fundamentals of Sponsored Projects Administration  
San Antonio, TX,
- February 11-13, 2008  
Sponsored Project Administration II Workshop  
(Session Closed) San Antonio, TX
- March 5-7, 2008  
Fundamentals of Sponsored Project Administration  
Atlanta, GA
- March 5-7, 2008  
Financial Research Administration Workshop  
Atlanta, GA

etc.

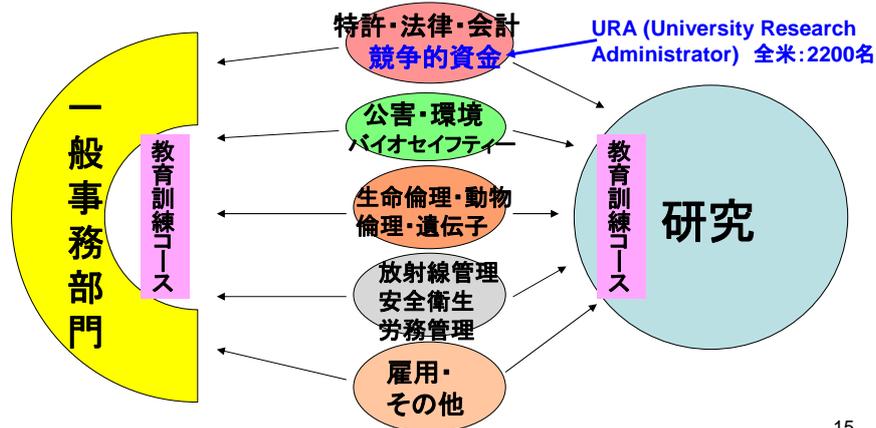
### What's New?

NCURAは全国での講習会や、TV・ラジオでの通信教育などにより、会員の能力向上と新人URAの育成に取り組んでいる。資格認定制度もあるらしい。

14

研究(Research)が高度化し、大型化するにつれ、研究に関わる各種事務(Administration)も複雑化し高度化しており、**研究と事務の橋渡しのできる人材(Research Administrator)**の必要性は高まる。競争的資金を担当するURAもその一つ。

専門職事務(Research Administrator):全米で15万人



15

### 米国の大学における競争的資金マネジメント組織の一例

#### 大学本部内にURAによる下記の両組織

研究関連事項の担当部門 (Pre-award Administration)	会計関連事項の担当部門 (Post-award Administration)
ファンドに関する大学側代表窓口 ファンド獲得戦略立案とマネジメント、 応募に関する事務、提案書の書き方指導、 各種手続き、契約書への署名など	主として採択後の事務 研究費のExpanded Authority、 会計的管理、四半期毎の会計報告、 最終会計報告など

Department(部局) (Local Administrator)    Department(部局) (Local Administrator)    Department(部局) (Local Administrator)

こうした組織が機能することで、大学側にExpanded Authority が与えられる。但し、大学側に不正があった場合、この組織が責任を取ることになる。

16